

# 決算説明会

( 2024年3月期 第2四半期)

**2023年12月13日**

**株式会社 T B K**

(証券コード：7277)

## 説明内容

**I. 2024年3月期 第2四半期 実績**

**II. 2024年3月期 通期見通し**

**III. 第15次中期経営計画進捗**

**【登壇者】**

代表取締役社長：尾方 馨

取締役 常務執行役員：鈴木 嘉明

執行役員 経営企画部長：倉村 雅彦

# I . 2024年3月期 第2四半期 実績

# (1) 連結損益計算書概況



単位：億円

(参考)

科目	2024年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		増減	増減率	2022年3月期 第2四半期	
売上高	277.3		262.1		15.2	5.8%	261.6	
営業利益	2.1	0.8%	▲6.2	▲2.4%	8.3	—	7.9	3.0%
経常利益	3.5	1.3%	▲2.6	▲1.0%	6.1	—	11.9	4.5%
当期利益	▲0.6	▲0.2%	▲4.3	▲1.6%	3.7	—	8.9	3.4%

《為替レート》	2024年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		変動率	2022年3月期 第2四半期	
タイバツ	4.05		3.79		6.9%		3.42
インドルピー	1.71		1.71		0.0%		1.49
香港ドル	17.22		15.73		9.5%		13.90
人民元	19.46		18.97		2.6%		16.67
USドル	135.01		123.15		9.6%		107.87

## (2) 地域別 売上高・営業利益

単位：億円

(参考)

	2024年3月期 第2四半期			2023年3月期 第2四半期			増減		2022年3月期 第2四半期		
	売上高	営業利益		売上高	営業利益		売上高	営業利益	売上高	営業利益	
日本	145.4	▲0.5	▲0.3%	144.0	▲2.9	▲2.0%	1.4	2.4	143.9	3.7	2.6%
アジア	93.4	5.2	5.6%	87.5	3.3	3.8%	5.9	1.9	76.3	4.9	6.4%
中国	17.4	▲0.0	▲0.1%	10.0	▲4.0	▲40.0%	7.4	4.0	25.8	1.6	6.2%
北米	20.9	▲2.0	▲9.6%	20.4	▲3.3	▲16.2%	0.5	1.3	15.5	▲2.3	▲14.8%
調整		▲0.5			0.7			▲1.2		▲0.1	
計	277.3	2.1	0.8%	262.1	▲6.2	▲2.4%	15.2	8.3	261.6	7.9	3.0%

- ・日本 : 原材料・エネルギーコストの高止まりがあるものの、価格対応等を進めたことで赤字幅縮小。
- ・アジア : タイでは金利上昇・インフレ影響により需要減退も新規拡販でカバー、インド市場好調。
- ・中国 : 前年同期対比では大きく改善も依然として不透明な状況が続く。
- ・北米 : 外製品の内製化、物流費・材料費などの合理化活動を継続したことで赤字幅縮小。

### (3) 製品別 売上高

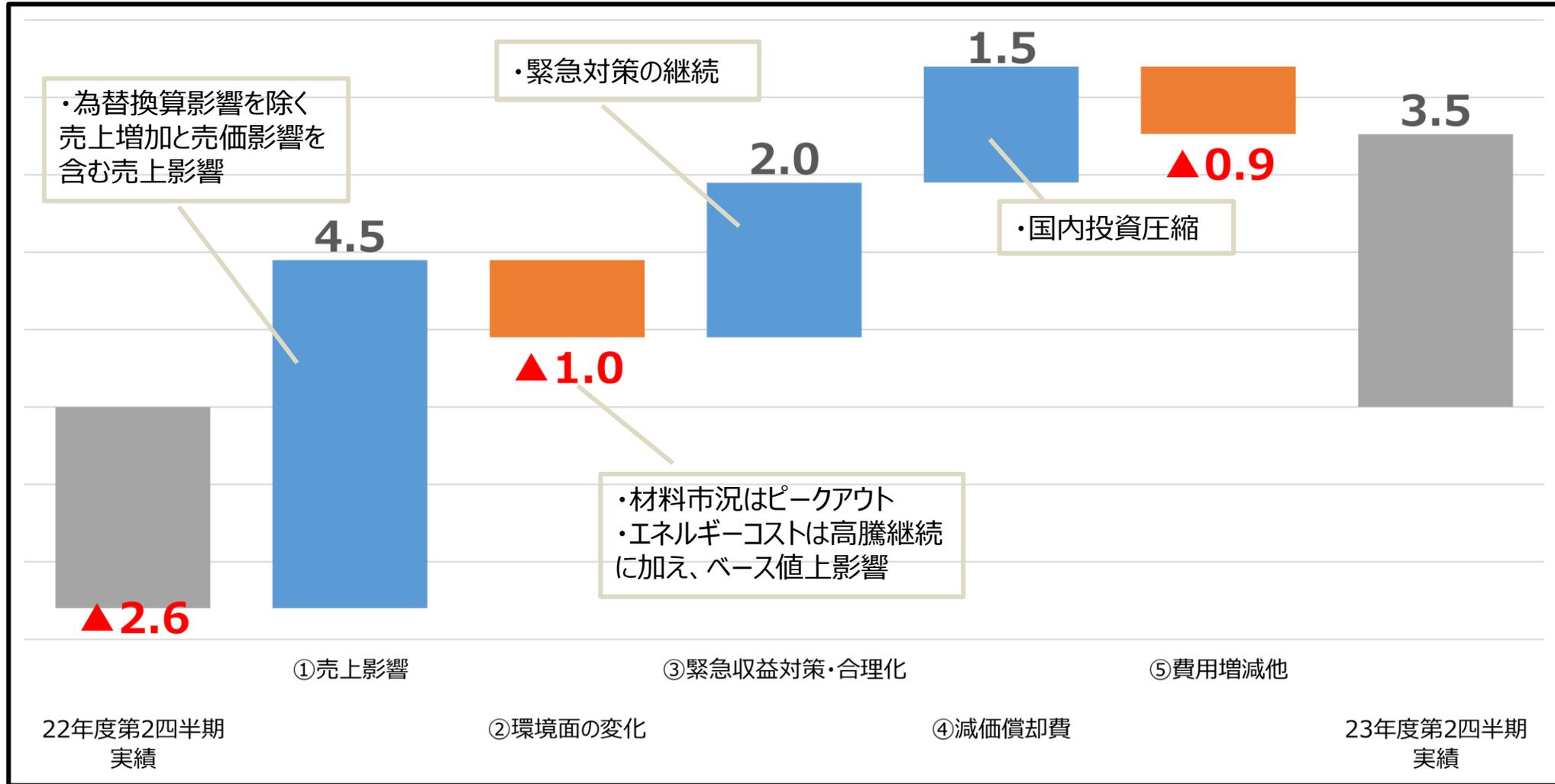
単位：億円

(参考)

	2024年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		増減		2022年3月期 第2四半期	
	日本	アジア 中国 北米	日本	アジア 中国 北米	日本	アジア 中国 北米	日本	アジア 中国 北米
ブレーキ	73.2	31.7	65.7	28.3	7.5	3.4	66.0	37.3
ポンプ	50.2	61.0	57.7	55.7	▲7.5	5.3	57.3	40.6
エンジン部品	7.1	34.7	7.8	32.6	▲0.7	2.1	9.0	36.0
その他	14.8	4.3	12.7	1.3	2.1	3.0	11.4	3.7
小計	145.4	131.9	144.0	118.1	1.4	13.8	143.9	117.7
計	277.3		262.1		15.2		261.6	

# (4) 連結経常利益変動要因

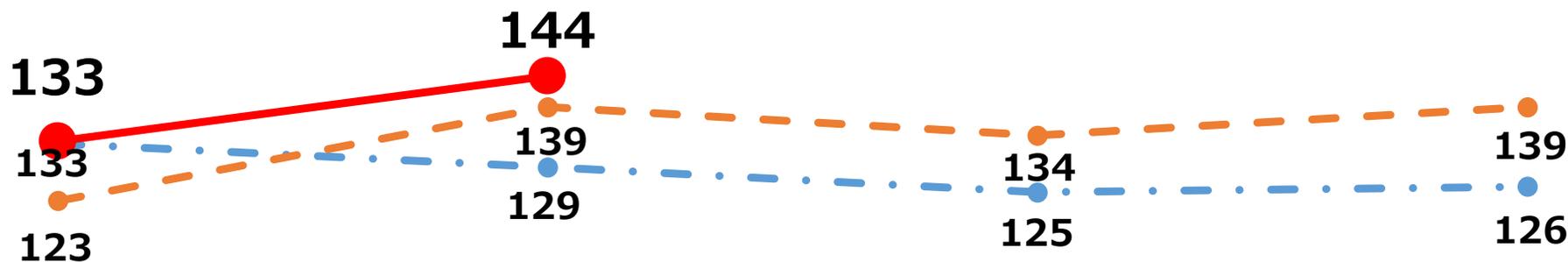
単位：億円



# (5) 連結四半期別売上高・経常利益推移

## 売上高

単位：億円



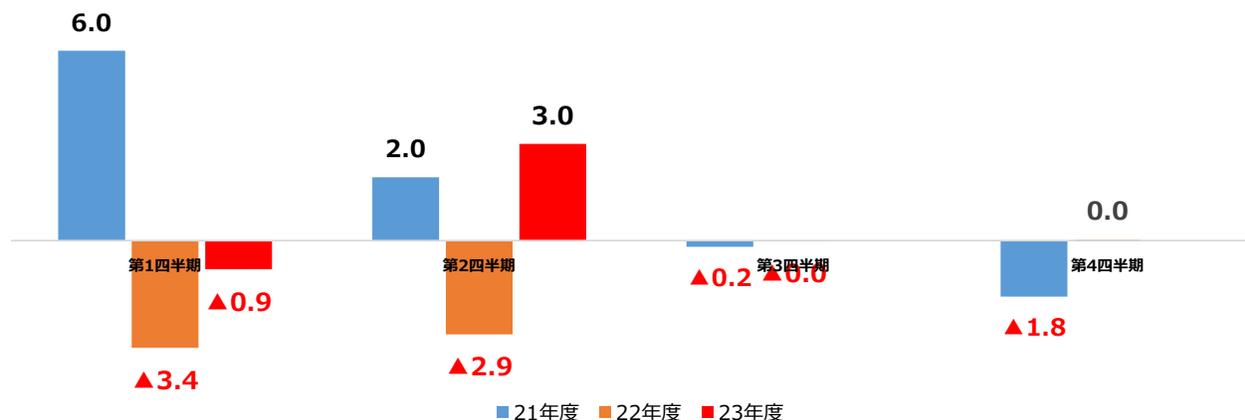
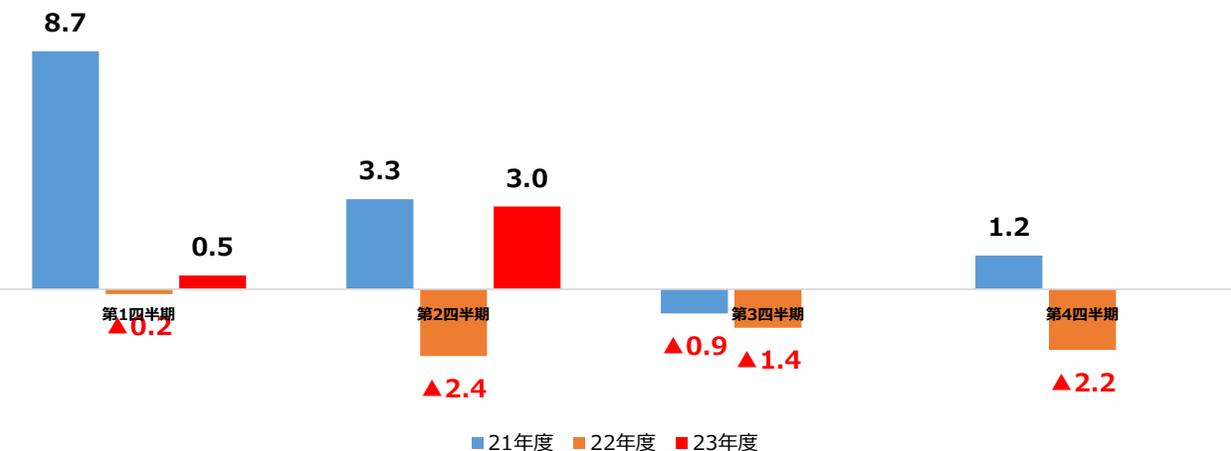
## 経常利益

## 営業利益

※ご参考

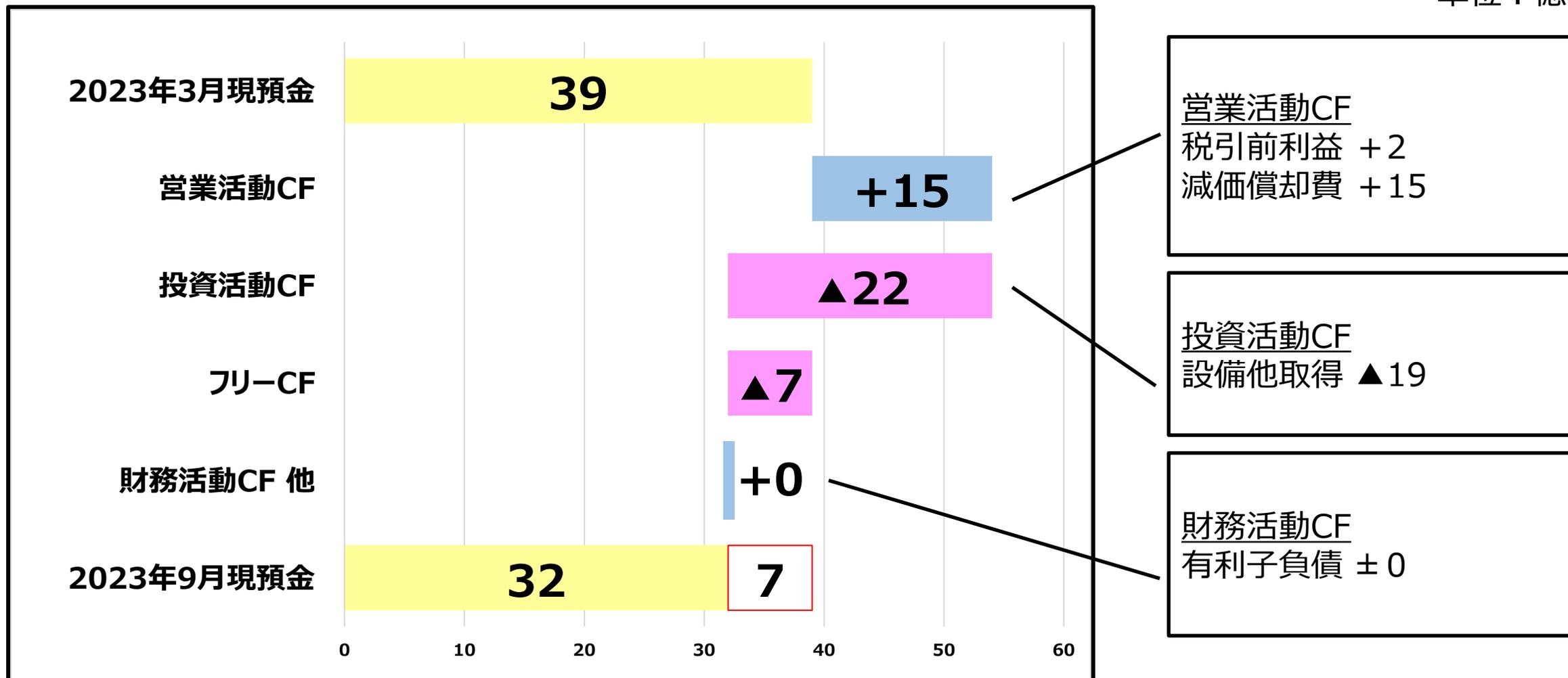
■ 21年度 ■ 22年度 ■ 23年度

■ 21年度 ■ 22年度 ■ 23年度



# (6) 連結キャッシュフロー計算書概況

単位：億円



# (7) 連結貸借対照表概況

単位：億円

	当連結会計年度 (2023年9月)	前連結会計年度 (2023年3月)	増減
流動資産	282.4	261.0	21.4
固定資産	277.5	260.7	16.8
<b>資産合計</b>	<b>560.0</b>	<b>521.7</b>	<b>38.3</b>
流動負債	213.3	186.2	27.1
固定負債	58.6	60.2	▲1.6
<b>負債合計</b>	<b>272.0</b>	<b>246.5</b>	<b>25.5</b>
株主資本	229.3	229.6	▲0.3
その他包括利益累計額	51.4	39.4	12.0
非支配株主分	7.2	6.2	1.0
<b>純資産合計</b>	<b>288.0</b>	<b>275.2</b>	<b>12.8</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>560.0</b>	<b>521.7</b>	<b>38.3</b>

現預金 ▲3  
棚卸資産 +8  
売掛金 +17

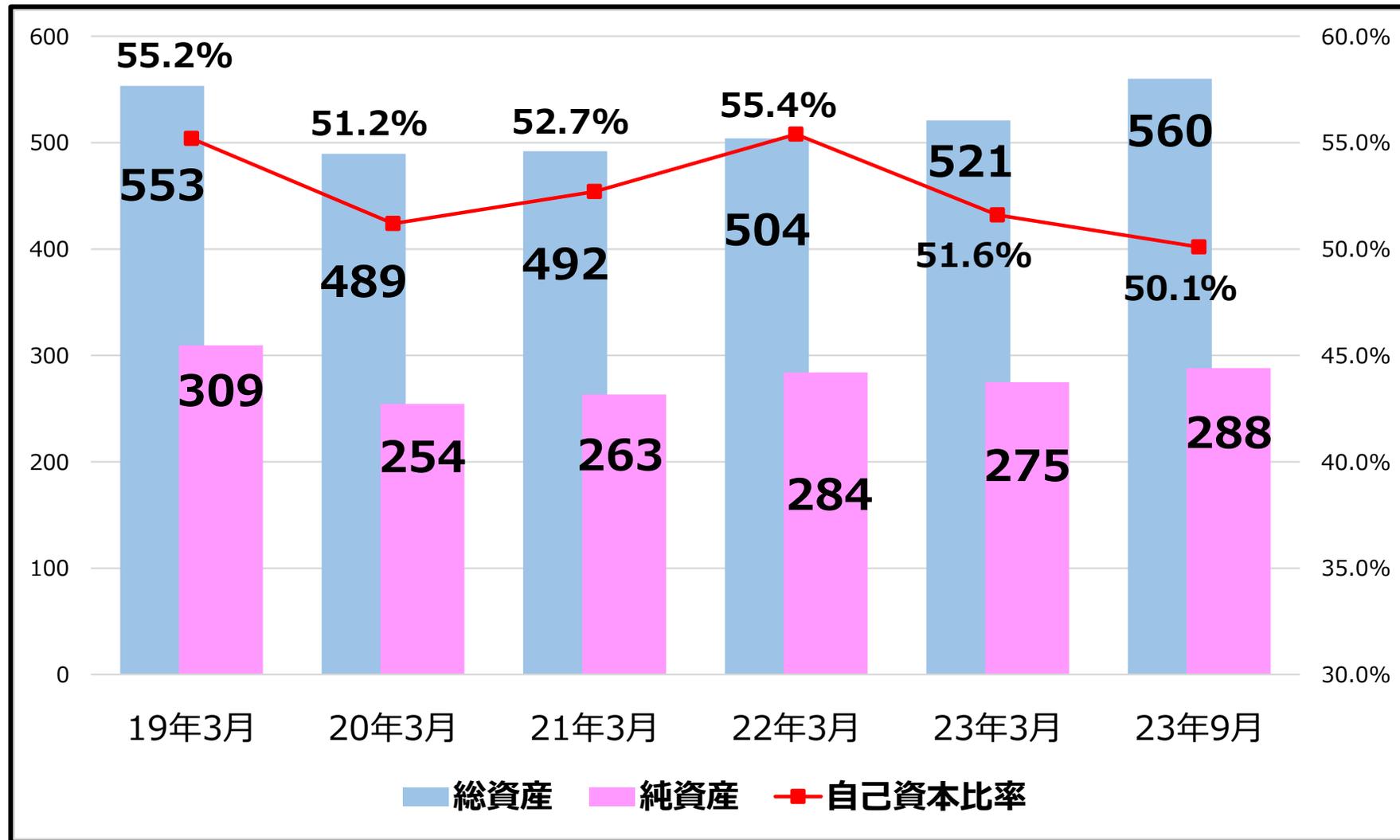
建設仮勘定 ▲8  
機械装置・建物 +16  
有価証券 +6

買掛金 +17  
短期借入金 +9

為替換算調整 +7

# (8) 総資産/純資産/自己資本比率推移

単位：億円



## Ⅱ. 2024年3月期 通期見通し

# (1) 2024年3月期 連結業績予想



(期初予想を据え置き)

単位：億円

(参考)

科目	2024年3月期		2023年3月期		増減	増減率	2022年3月期	
売上高	570.0		535.2		34.8	6.5%	511.9	
営業利益	10.0	1.8%	▲6.2	▲1.2%	16.2	—	5.9	1.2%
経常利益	9.0	1.6%	▲6.2	▲1.2%	15.2	—	12.3	2.4%
当期利益	7.0	1.2%	▲20.6	▲3.8%	27.6	—	7.8	1.5%

	2024年度3月期 配当予想	2023年3月期 配当実績
1株あたり 配当金	10円	0円
配当性向	40%	—
ROE	2.5%	▲7.5%

第15次中期経営計画期間内においては、従来の配当性向の目安である30%から10%引き上げ、配当性向40%を目安としております。黒字化、持続的な収益を確保できる収益基盤の再構築を進めてまいります。

## (2) 地域別 売上高・営業利益 業績予想

(期初予想を据え置き)

単位：億円

(参考)

	2024年3月期			2023年3月期			増減		2022年3月期		
	売上高	営業利益		売上高	営業利益		売上高	営業利益	売上高	営業利益	
日本	315.0	4.0	1.3%	295.3	▲4.2	▲1.4%	19.7	8.2	284.8	3.0	1.1%
アジア	190.0	9.0	4.7%	177.7	9.3	5.2%	12.3	▲0.3	155.6	8.8	5.7%
中国	25.0	▲2.0	▲8.0%	20.0	▲7.2	▲36.0%	5.0	5.2	38.2	0.1	0.3%
北米	40.0	▲1.0	▲2.5%	42.1	▲4.4	▲10.5%	▲2.1	3.4	33.1	▲6.0	▲18.1%
調整					0.3			▲0.3		0.0	
計	570.0	10.0	1.8%	535.2	▲6.2	▲1.2%	34.8	16.2	511.9	5.9	1.2%

- ・日本 : 国内向けは部品供給不足改善に伴う生産の回復、価格転嫁の継続により黒字化を計画。
- ・アジア : タイ国内向けは市況厳しく需要減退の継続。輸出向けは増加。インド市場好調の継続。
- ・中国 : 中国国内の景気低迷と需要停滞が継続する前提。生産体制の再構築を推進中。
- ・北米 : UAWストライキ発生による影響は少なく、価格対応・合理化活動を継続。

## Ⅲ.第15次中期経営計画進捗

## スタンダード市場への移行について

- 当社はスタンダード市場上場の再選択の機会が得られたことから、直近でのプライム市場上場維持基準の適合状況を踏まえ、上場市場区分をスタンダード市場へ変更いたしました。

## 今後の取り組みについて

- 第15次中期経営計画にて掲げる重要テーマは、当初より「プライム市場上場維持基準適合」としておりましたが、本件に伴い「**持続的な収益を確保できる収益基盤の再構築**」と変更しております。
- 重要テーマは変更となりますが、引き続き各戦略を推進してまいります。
  - 企業価値向上の取り組み
  - 新領域への挑戦
  - ESG経営の取り組み
- 第15次中期経営計画目標に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて取り組んでまいります。

## 国内会社経営統合について

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、2024年1月1日（予定）を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である東京精工株式会社及びティービーアール株式会社を消滅会社とする吸収合併することを決定いたしました。

重複コストの削減・経営資源の集約による原価低減を実現し、収益力の強化を目指します。

## NPS研究会の入会について

NPS（ニュー・プロダクション・システム）の確立を目指し、NPS研究会へ入会いたしました。

経営効率の向上の為の改善活動と人財育成を通じて企業体質の強化を図ります。国内工場から改善を行い、将来的には海外工場への横展開を目指します。

## 解析シミュレーション活用について

解析シミュレーションの活用によるモータの性能向上と更なる効率化を目指し、AIを用いた解析条件の組み合わせの自動化について大学と共同研究を行いました。これにより、モータの開発期間の短縮や、開発費用削減を達成しました。

23年度第2四半期においても日本セグメントは赤字ですが、これらの取組みにより今年度通期での黒字化を実現させます。

## アルミ重力鋳造事業について

タイにおけるアルミ重力鋳造事業の量産化を実現しました。グループ内へのノウハウ展開を図って行きます。



## 新規事業取組みについて

ロボットソリューション事業において、製造ライン構想設計の受注をいたしました。今後も多くの企業への自動化提案を続けて行きます。

## 人とくるまのテクノロジー展2023への出展

EVシフト戦略にてご紹介した、「サーマルマネジメントシステム」「エンジンアシストシステム」「電動エアコンプレッサ」「e-AXLE」のコンセプト製品などを公開させていただきました。私たちは環境問題や電動化などの新たな課題解決に向け挑戦し続けて行きます。



## 統合報告書の発刊について

掲載リンク



新たな取り組み内容を財務情報に加え非財務情報も併せる形でご紹介し、成果を生み出すメカニズムをステークホルダーの皆様にお伝えしたいと考え、このたび初めて「統合報告書」を発行しました。

本報告書の発行を機会にステークホルダーの皆様との対話が以前に増して活発になり、そこから新たなご要望が生まれ、当社が継続的に価値を創造するためのエネルギーとなることを切に願っております。

## 人的資本経営の取組みについて

- 多様性のある人材の確保・育成
  - 拠点間ローテーションによりグループ間の人材交流実施。※1
- エンゲージメント強化施策 若手社員の育成強化
  - 従来1,2年目の若手集合研修を3年目のレンジに拡大。※2

※1 ローテーション実績

日本→タイ	3名
タイ→日本	1名
タイ→USA	1名

※2 研修風景



## 本資料ご説明にあたっての注意事項

- **本資料に記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略などは現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。**
- **実際の業績は、様々な重要な要素により、大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。**